新婦人しんぶん

新日本婦人の会目的

- ☆核戦争の危険から女性と子どもの生命を まもります。
- ☆憲法改悪に反対、軍国主義復活を阻止し ます。
- ☆生活の向上、女性の権利、子どものしあわ せのために力をあわせます。
- ☆日本の独立と民主主義、女性の解放をか
- ☆世界の女性と手をつなぎ、永遠の平和を うちたてます。

今週 の

■2面 ニュース/旧統-協会問題 3面 読者の ページ/まんが/俳句・詩 ■4面 創立60年/防災 /テレビ評 5面 講座/ホット 📗 6面 毛フェルトで/もう一品/



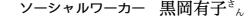
■7面 新婦人の活動/主張/多様な性 母の歴史

新日本婦人の会は国連に認証されたNGOです

視線を合わせて朝の体調をチェックする介護士(黒岡さん提供)

介護保険 また負担増?!

「軍事費増額のために社会保障削減など許せ ない」。2000年にスタートした介護保険制度 は、3年ごとの法改定で、国民負担増がすすめ られてきました。岸田政権はさらに「給付減と負 担増」をねらっています。ケアの現場で働くソ-シャルワーカーの黒岡有子さんに聞きました。



反対運動の広がりを背景 れたのは、国民の批判、



相談ケースより 80歳代の夫婦2人、アパート暮らし。認 知症で要介護2の夫を在宅介護。夫の年金は月3万円、妻の 年金は月13万円。

夫は歩行が困難で、トイレでの排せつも難しい。紙パンツ の交換も嫌がり、この1年入浴できていない。デイサービス に行くようになっても入浴は拒否。大声を出す夫に、妻も叱 責したり叩いたりするようになり、在宅介護は限界。家主か らも老朽化による立ち退きを求められている。

現在、デイサービス週2回(利用料773円×月8回)、デイ 食費代(630円×8回)、歩行器と手すりレンタル(月600円) で月に1万1,824円。

老人保健施設に入所すると、1日978円の利用料で月3万3 18円、多床室の居住費1日370円と食費1日1360円で月5万 3,630円。合計8万3,948円。グループホームは高額で入れな い。医療費や理美容などは別。2人の年金計16万円のうち夫 の介護で9万円近い出費。妻は、「離婚すれば、食事代など への補足給付をもっと受けられる」と思い詰めている。

介護保険料の利用料が2割とされると、老健施設への入所 は11万4266円に。部屋代などの自己負担分が特養ホームなみ に改悪されればさらに約2万円増に。

※自己負担額は、部屋代約6万円、食事代4万35 00円などが基準とされ、施設ごとに設定さてい るが、高齢者単身世帯(無職)の平均額(住居 費1万3090円、食料費3万6322円。「家計調 査」より)を大きく上まわる。

「介護保険」になって 介護に関わる国の負担割合半減!!

導入前 都道府県 市町村 国 50% 25% 25% 都道 国民の保険料 50% 市町村 玉 府県 12.5 40~64歳分 27% 25% 12.5 % 23% %

さらに利用料負担、施設居住費や

食費の全額負担

得ないという事態がお 補助給付)がありま 材料とされ、補助が 所得や貯金額なども 所得者には所得に応 負担を軽減する制 生活保護受給者も 21年度からは配偶 食事代は補 な

定所得のある65歳以上の

共益費も上が

国会の採決を

ムから退所せざるをえな

利用料2割負担の対象拡

多床室の有料化、

影響を考えてのことでし

政府は、

春の統一地方選への

負担増はあきらめてい 制度の2024年度に向 たが、法律改正が不要な けた第9期改定案につい 結論を先送りしまし 厚労省社会保障審議 介護保険

額自己負担となってお 力円が必要で、 この間の てきました。 デイサービ 人の食事代や、 収280万円、2人で345 原則1割の介護利用料 すでに2割負担 施設入所では月十数 施設の部 食費は全

護報酬改定でできる改悪 すめられる政令改正や介ず、政府内の手続きです きつづき反対の声をひろ はすすめるつもりで、ひ くことが必要で

用料2倍に?

必要な介護サービスを を決定づけます。 これ以上の引き 経済的理由 現行の1

も2割にしようと検

なっている居住費と食 全額自己負担(※) 保上々利で割討保割収者 新婦人「緊急介護保険利

保険料はこの20年で 2倍以上!

介護保険料(基準額)の全国平均

2001年制度開始時

現在

6,014円 月 2,911円

34,932円 → 72,168円

2000年施行時、保険料は経過措置でゼロ

用者・家族実態調査」へ のご協力をお願いいたし ます。

QRコード のGoogleフォ ームから回答 できます。



くろおかゆうこ 石川県の医療福祉現場でケアマネジャーとして働き、現在は老健施設のソーシャルワーカー。著書は『権利としての介護保障をめざして』(学習の友社)なめざして』(学習の友社)な

2面

発行所 新日本婦人の会 〒112-0002 東京都文京区小石川5-10-20 電話03(3814)9141(代)

http://www.shinfujin.gr.jp ©新日本婦人の会2023年 編集部 03(5805)2370/ Fax 03(5805)2372 振替00150-7-74582 1 部105円 月410円(いずれも税込み、送料別)、会員は会費に含む

